

令和 6 年 度

三原市下水道事業会計決算審査意見書

三原市監査委員

三 監 第 96 号
令和 7 年 8 月 29 日

三原市長 岡田 吉弘 様

三原市監査委員	出 雲 智
同	片 島 尚 子
同	萩 由 美 子

令和 6 年度三原市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度三原市下水道事業会計の決算について、審査意見を次のとおり提出します。

も く じ

	(頁)
第1 審 査 の 対 象	4
第2 審 査 の 期 間	4
第3 審 査 の 方 法	4
第4 審 査 の 結 果	4
1 概 況	5
(1) 予 算 の 執 行 状 況	5
(2) 業 務 状 況	9
(3) 建設改良事業の状況	11
2 経 営 成 績	11
(1) 収益的収支の概要	11
(2) 収 益	13
(3) 費 用	14
(4) 汚水処理原価及び経費回収率の状況	15
3 財 政 状 態	16
(1) 資 産	16
(2) 負 債	16
(3) 資 本	17
(4) キャッシュ・フロー	17
4 む す び	18
附 表	20

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 千円単位の金額については、原則として単位未満の端数は四捨五入した。
- ② 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。
- ③ 該当数値がないもの、算出不能及び増減率の無意味なものは「－」で表示した。
- ④ 負数は「△」で表示した。

令和6年度三原市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

三原市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、三原市監査委員監査基準に基づき、事業が経営の基本原則に従って運営されているかどうか、提出された決算報告書及び財務諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、附属書類と照合、計算、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、また、下水道事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された三原市下水道事業の決算諸表は、上記の方法により審査をした限りにおいて、関係法令に準拠して調製されており、かつ経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 概 況

(1) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

(ア) 業務の予定量（予算第2条）

業務の内容	予 定 量	実 績	予定量に対する 実績の増減	執行率
排 水 戸 数 (戸)	21,550	21,354	△ 196	% 99.1
年 間 総 処 理 水 量 (m³)	5,595,758	5,744,056	148,298	102.7
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	15,330	15,737	407	102.7
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (円)	2,720,084,000	1,143,043,626	△ 1,577,040,374	42.0
管 渠 建 設 事 業 (円)	1,367,411,400	503,036,971	△ 864,374,429	36.8
ポ ン プ 場 建 設 事 業 (円)	1,218,772,000	559,831,432	△ 658,940,568	45.9
処 理 場 建 設 事 業 (円)	10,554,600	10,502,780	△ 51,820	99.5
小 型 浄 化 槽 建 設 事 業 (円)	8,184,000	5,935,085	△ 2,248,915	72.5
流 域 下 水 道 整 備 (円)	115,162,000	63,737,358	△ 51,424,642	55.3

(イ) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収 入

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
下 水 道 事 業 収 益	円 3,286,099,000	円 3,175,904,827	円 △ 110,194,173	% 96.6
営 業 収 益	1,736,751,000	1,718,642,731	△ 18,108,269	99.0
営 業 外 収 益	1,549,348,000	1,457,262,096	△ 92,085,904	94.1

支 出

款 項	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対予算 比率
下 水 道 事 業 費 用	円 3,309,047,000	円 3,206,772,086	円 0	円 102,274,914	% 96.9
営 業 費 用	3,053,657,000	2,959,905,060	0	93,751,940	96.9
営 業 外 費 用	251,790,000	246,846,763	0	4,943,237	98.0
特 別 損 失	100,000	20,263	0	79,737	20.3
予 備 費	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0

(ウ) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 944,452,865 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
下水道事業資本的収入	3,198,369,000	1,759,938,000	△ 1,438,431,000	55.0
企 業 債	1,971,060,000	1,181,700,000	△ 789,360,000	60.0
補 助 金	1,048,947,000	396,110,000	△ 652,837,000	37.8
負 担 金	18,059,000	21,523,000	3,464,000	119.2
出 資 金	160,303,000	160,605,000	302,000	100.2

支 出

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	対予算 比率
	円	円	円	円	%
下水道事業資本的支出	4,325,468,000	2,704,390,865	1,307,598,000	313,479,135	62.5
建 設 改 良 費	2,756,599,000	1,176,808,652	1,307,598,000	272,192,348	42.7
企 業 債 償 還 金	1,558,869,000	1,527,582,213	0	31,286,787	98.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(エ) 企業債（予算第5条）

起債の限度額は、令和6年度 1,450,000,000 円と令和5年度から令和6年度への繰越 614,760,000 円の合計 2,064,760,000 円で、年利率はそれぞれ 3.0%以内の予算に対し、令和6年度 708,400,000 円、令和5年度から令和6年度への繰越 473,300,000 円の合計 1,181,700,000 円で、いずれも限度額以内であり、年利率は 3.0%以内である。

当年度の実績は次表のとおりである。

令和6年度企業債（借入）

起債の目的	起債年月日	起債額	年利率	借入先
建設改良事業		円	%	
	令和7年3月24日	19,600,000	1.346	しまなみ信用金庫
	令和7年2月27日	490,200,000	1.5	地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	23,700,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	102,100,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	11,300,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	61,000,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	4,300,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	7,600,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	3,300,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	14,700,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	109,600,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	2,900,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	29,400,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	45,500,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	14,000,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	26,700,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	6,300,000		地方公共団体金融機構
	令和7年2月27日	10,800,000		地方公共団体金融機構
	令和7年2月27日	20,600,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	100,000		地方公共団体金融機構
	令和7年2月27日	10,700,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	6,000,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	100,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	3,600,000	1.9	地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	94,000,000	2.0	地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	1,100,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	800,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	200,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	100,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	27,400,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	3,100,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	4,700,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	500,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	6,300,000		地方公共団体金融機構
	令和7年3月24日	4,100,000		地方公共団体金融機構

建設改良事業	令和 7 年 3 月 24 日	1, 100, 000	2. 0	地方公共団体金融機構
	令和 7 年 3 月 24 日	700, 000		地方公共団体金融機構
	令和 7 年 3 月 24 日	8, 800, 000		地方公共団体金融機構
	令和 7 年 3 月 24 日	900, 000		地方公共団体金融機構
	令和 7 年 3 月 24 日	1, 500, 000		地方公共団体金融機構
	令和 7 年 3 月 24 日	100, 000		地方公共団体金融機構
	令和 7 年 3 月 24 日	1, 200, 000		地方公共団体金融機構
	令和 7 年 3 月 24 日	100, 000		地方公共団体金融機構
	令和 7 年 3 月 24 日	300, 000		地方公共団体金融機構
	令和 7 年 3 月 24 日	200, 000		地方公共団体金融機構
	令和 7 年 3 月 24 日	400, 000		地方公共団体金融機構
計		1, 181, 700, 000	—	—

(オ) 一時借入金（予算第 6 条）

借入限度額は 1, 650, 000, 000 円であり、そのうち 200, 000, 000 円を令和 7 年 3 月 17 日に他会計（一般会計）から借入れ、令和 7 年 3 月 27 日に他会計（一般会計）へ償還している。令和 7 年 3 月 31 日現在において、一時借入金はない。

(カ) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 7 条）

営業費用から営業外費用への流用は行われていない。一方、営業外費用から営業費用へ 6, 854, 000 円流用されている。

(キ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 8 条）

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費であり、流用はされていない。

当年度の執行状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	133, 733, 000	125, 100, 202	8, 632, 798	93. 5

(ク) 他会計からの補助金、負担金及び出資金（予算第 9 条）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
一 般 会 計 負 担 金	1, 190, 663, 000	1, 186, 694, 000	△ 3, 969, 000	99. 7
一 般 会 計 出 資 金	160, 303, 000	160, 605, 000	302, 000	100. 2

(2) 業務状況

前年度と比較し、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は増加し、人口普及率は上昇、水洗化率は同率である。また、年間汚水処理水量及び年間有収水量は増加し、有収率は同率である。

業務状況は次表のとおりである。

【事業全体】

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
				%
行政区域内人口（人）	86,308	87,438	△ 1,130	△ 1.3
処理区域内人口（人）	47,182	47,155	27	0.1
水洗便所設置済人口（人）	44,135	44,076	59	0.1
人口普及率（%）	54.7	53.9	0.8	-
水洗化率（%）	93.5	93.5	0.0	-
年間汚水処理水量（m ³ ）	5,744,056	5,664,785	79,271	1.4
年間有収水量（m ³ ）	5,726,570	5,647,961	78,609	1.4
有収率（%）	99.7	99.7	0.0	-

※年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。

（注）人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

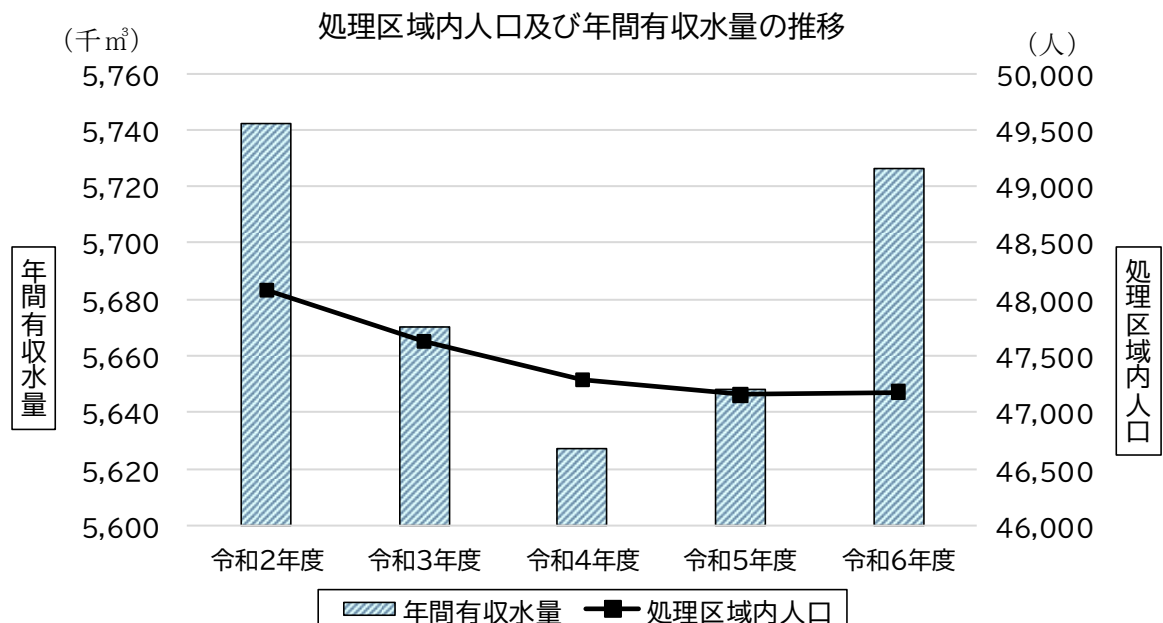
水洗化率＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

【セグメント別】※下水道の事業別にしたもの。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
					%
行政区域内人口（人）		86,308	87,438	△ 1,130	△ 1.3
公 共 下 水 道	処理区域内人口（人）	41,543	41,389	154	0.4
	水洗便所設置済人口（人）	38,760	38,597	163	0.4
	人口普及率（%）	48.1	47.3	0.8	-
	水洗化率（%）	93.3	93.3	0.0	-
	年間汚水処理水量（m ³ ）	4,844,026	4,761,200	82,826	1.7
	年間有収水量（m ³ ）	4,844,026	4,761,200	82,826	1.7
	有収率（%）	100.0	100.0	0.0	-
特定環境保全公共下水道	処理区域内人口（人）	2,434	2,488	△ 54	△ 2.2
	水洗便所設置済人口（人）	2,355	2,386	△ 31	△ 1.3
	人口普及率（%）	2.8	2.8	0.0	-
	水洗化率（%）	96.8	95.9	0.9	-
	年間汚水処理水量（m ³ ）	292,075	296,783	△ 4,708	△ 1.6
	年間有収水量（m ³ ）	292,075	296,783	△ 4,708	△ 1.6
	有収率（%）	100.0	100.0	0.0	-

農業 集 落 排 水	処 理 区 域 内 人 口 (人)	994	1,023	△ 29	△ 2.8
	水洗便所設置済人口 (人)	946	976	△ 30	△ 3.1
	人 口 普 及 率 (%)	1.2	1.2	0.0	-
	水 洗 化 率 (%)	95.2	95.4	△ 0.2	-
	年間汚水処理水量 (m³)	160,846	161,839	△ 993	△ 0.6
	年 間 有 収 水 量 (m³)	144,761	145,655	△ 894	△ 0.6
	有 収 率 (%)	90.0	90.0	0.0	-
漁 業 集 落 排 水	処 理 区 域 内 人 口 (人)	426	434	△ 8	△ 1.8
	水洗便所設置済人口 (人)	289	296	△ 7	△ 2.4
	人 口 普 及 率 (%)	0.5	0.5	0.0	-
	水 洗 化 率 (%)	67.8	68.2	△ 0.4	-
	年間汚水処理水量 (m³)	28,162	27,111	1,051	3.9
	年 間 有 収 水 量 (m³)	26,761	26,471	290	1.1
	有 収 率 (%)	95.0	97.6	△ 2.6	-
小 型 浄 化 槽	処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,785	1,821	△ 36	△ 2.0
	水洗便所設置済人口 (人)	1,785	1,821	△ 36	△ 2.0
	人 口 普 及 率 (%)	2.1	2.1	0.0	-
	水 洗 化 率 (%)	100.0	100.0	0.0	-
	年間汚水処理水量 (m³)	418,947	417,852	1,095	0.3
	年 間 有 収 水 量 (m³)	418,947	417,852	1,095	0.3
	有 収 率 (%)	100.0	100.0	0.0	-



(3) 建設改良事業の状況（消費税及び地方消費税を含む）

当年度における建設改良事業は、主に管渠建設事業、ポンプ場建設事業、流域下水道整備事業などを実施しており、決算額は1,176,808,652円で、1,307,598,000円を翌年度に繰り越している。決算額を前年度と比較すると321,124,426円（37.5%）の増加である。

管渠建設事業では、下北方処理分区污水管新設工事（5-1）等を完了し、決算額は503,036,971円で、631,430,000円を翌年度に繰り越している。

ポンプ場建設事業では、皆実雨水排水ポンプ場土木工事（5-1）等を完了し、決算額は559,831,432円で、624,846,000円を翌年度に繰り越している。

流域下水道整備事業では、広島県が運営する広島県流域下水道事業のうち沼田川流域下水道において、整備、更新される事業に対し、三原市が建設負担金として支出しており、決算額は63,737,358円で、51,322,000円を翌年度に繰り越している。

建設改良事業の状況は次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
建設改良費	1,176,808,652	855,684,226	321,124,426	37.5
管渠建設事業費	503,036,971	595,382,176	△ 92,345,205	△ 15.5
ポンプ場建設事業費	559,831,432	194,621,274	365,210,158	187.7
処理場建設事業費	10,502,780	12,836,240	△ 2,333,460	△ 18.2
小型浄化槽建設事業費	5,935,085	5,296,834	638,251	12.0
流域下水道整備費	63,737,358	29,502,679	34,234,679	116.0
受益者負担金・分担金徴収業務費	19,703,429	17,822,416	1,881,013	10.6
固定資産購入費	14,061,597	222,607	13,838,990	6,216.8

2 経営成績

(1) 収益的収支の概要

総収益3,012,177,041円に対し、総費用3,102,804,102円で、差引き90,627,061円の純損失を計上している。

前年度に比べ、営業収益は93,154,990円増加しているが、営業費用も92,069,096円増加しているため、営業損益は1,085,894円の増益である。

営業収益の増加は、主に令和5年度途中に下水道使用料を改定した効果が通年で現れたことによる増収や、雨水処理負担金の増加によるものであり、営業費用の増加は、主に流域下水道管理負担金の増加によるものである。

次に、経常損益は、90,606,798円の赤字で、前年度に比べ17,046,483円の減益である。これは一般会計からの繰入対象となる企業債償還額が減少したことにより、営業外収益が減少したためである。

なお、営業費用が営業収益によって賄われている割合を示す営業収支比率は、56.6%（前年度

55.1%) である。

収益的収入及び支出（期間収支）の状況は、次表のとおりである。

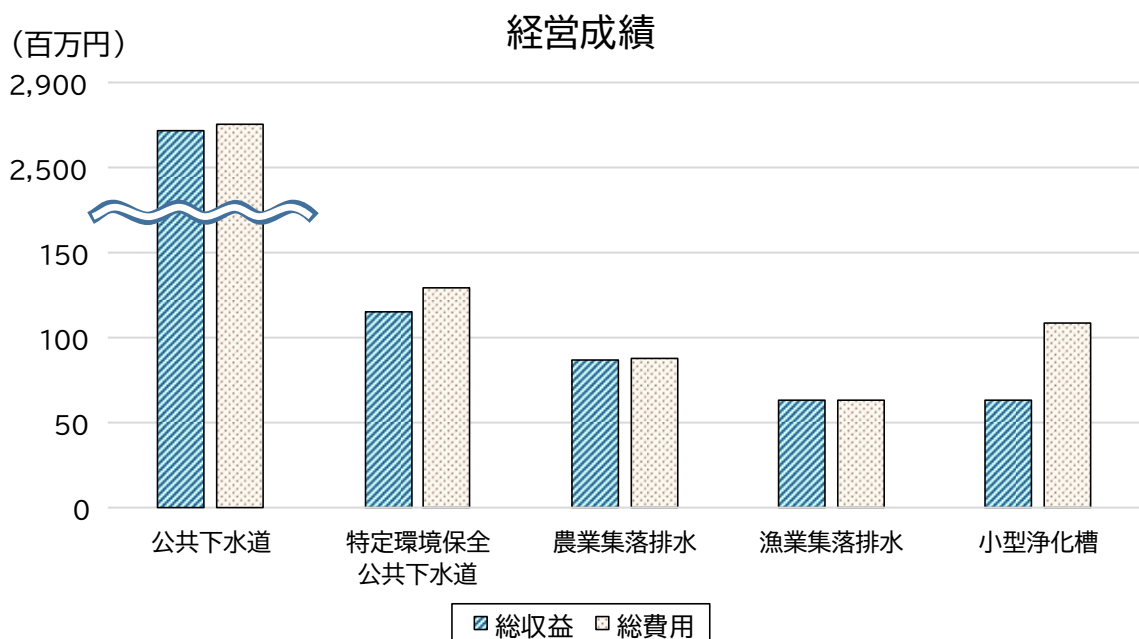
【事業全体】

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	対前年度 増減比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,616,606,549	1,523,451,559	93,154,990	6.1
営 業 費 用	2,855,937,076	2,763,867,980	92,069,096	3.3
（ 営 業 損 益 ）	△ 1,239,330,527	△ 1,240,416,421	1,085,894	△ 0.1
営 業 外 収 益	1,395,570,492	1,433,544,790	△ 37,974,298	△ 2.6
営 業 外 費 用	246,846,763	266,688,684	△ 19,841,921	△ 7.4
（ 経 常 損 益 ）	△ 90,606,798	△ 73,560,315	△ 17,046,483	23.2
特 別 利 益	0	0	0	0.0
特 別 損 失	20,263	56,706	△ 36,443	△ 64.3
総 収 益	3,012,177,041	2,956,996,349	55,180,692	1.9
総 費 用	3,102,804,102	3,030,613,370	72,190,732	2.4
（ 純 利 益 ）	△ 90,627,061	△ 73,617,021	△ 17,010,040	23.1

【セグメント別】

区 分	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水
	円	円	円
営 業 収 益	1,502,865,905	44,166,638	18,398,960
営 業 費 用	2,483,513,593	122,869,188	84,643,822
（ 営 業 損 益 ）	△ 980,647,688	△ 78,702,550	△ 66,244,862
営 業 外 収 益	1,181,336,157	70,860,858	68,130,438
営 業 外 費 用	229,615,782	6,600,103	3,409,002
（ 経 常 損 益 ）	△ 28,927,313	△ 14,441,795	△ 1,523,426
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	16,575	3,688	0
総 収 益	2,684,202,062	115,027,496	86,529,398
総 費 用	2,713,145,950	129,472,979	88,052,824
（ 純 利 益 ）	△ 28,943,888	△ 14,445,483	△ 1,523,426

区 分	漁業集落排水	小型浄化槽	合 計
	円	円	円
営 業 収 益	18,462,876	32,712,170	1,616,606,549
営 業 費 用	58,244,069	106,666,404	2,855,937,076
(営 業 損 益)	△ 39,781,193	△ 73,954,234	△ 1,239,330,527
営 業 外 収 益	44,402,813	30,840,226	1,395,570,492
営 業 外 費 用	5,086,592	2,135,284	246,846,763
(経 常 損 益)	△ 464,972	△ 45,249,292	△ 90,606,798
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	0	0	20,263
総 収 益	62,865,689	63,552,396	3,012,177,041
総 費 用	63,330,661	108,801,688	3,102,804,102
(純 利 益)	△ 464,972	△ 45,249,292	△ 90,627,061



(2) 収益 (附表 1 参照)

当年度の総収益 3,012,177,041 円の内訳は、営業収益 1,616,606,549 円、営業外収益 1,395,570,492 円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 93,154,990 円(6.1%)増加し、営業外収益が 37,974,298 円(2.6%)減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 1,020,386,349 円(33.9%)と雨水処理負担金 593,096,000 円(19.7%)である。雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金である。

営業収益の増加は、先にも述べたが令和 5 年度途中に下水道使用料を改定した効果が通年で現れたことにより下水道使用料が 61,445,990 円 (6.4%)増加したことや、雨水処理負担金が 32,081,000 円(5.7%)増加したことによるものである。

営業外収益の主なものは、他会計負担金 593,598,000 円(19.7%)と長期前受金戻入 799,186,203 円(26.5%)である。他会計負担金は、分流式下水道に要する経費や普及特別対策に要する経費等に対する一般会計負担金である。営業外収益の減少は、主に企業債残高の縮小に伴い、一般会計からの繰入対象となる企業債償還額が減少したことにより、一般会計負担金が減少したためである。

(3) 費用（附表 1 参照）

当年度の総費用 3,102,804,102 円の内訳は、営業費用 2,855,937,076 円(92.0%)、営業外費用 246,846,763 円(8.0%)、特別損失 20,263 円(0.0%)である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 92,069,096 円(3.3%)増加しており、営業外費用が 19,841,921 円(7.4%)減少している。

営業費用の主なものは、減価償却費 1,727,351,963 円(55.7%)である。前年度と比較し増加した主なものは、流域下水道管理負担金 51,780,711 円(8.2%)や給与費改正による職員給与費 24,464,926 円(75.5%)、維持管理施設の増加による委託料 3,402,236 円(2.2%)、燃料費高騰による動力費 2,360,458 円(5.0%)である。

営業外費用の主なものは、支払利息 245,933,655 円(7.9%)である。前年度と比較し減少した主なものは、企業債元金残高の減少による支払利息 20,455,431 円(7.7%)である。

特別損失は、過年度に徴収した下水道使用料を還付したことに伴う過年度損益修正損である。

費用の主要な構成は次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額	対前年度 増減比率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	56,878,538	32,413,612	24,464,926	75.5
動 力 費	49,174,184	46,813,726	2,360,458	5.0
修 繕 費	52,080,845	60,519,120	△ 8,438,275	△ 13.9
薬 品 費	2,385,945	2,291,680	94,265	4.1
手 数 料	8,586,108	6,611,700	1,974,408	29.9
委 託 料	160,853,196	157,450,960	3,402,236	2.2
流域下水道管理負担金	685,414,906	633,634,195	51,780,711	8.2
負 担 金	69,390,603	64,392,793	4,997,810	7.8
減 価 償 却 費	1,727,351,963	1,732,682,613	△ 5,330,650	△ 0.3
固 定 資 産 除 却 費	3,462,076	2,894,260	567,816	19.6
支 払 利 息	245,933,655	266,389,086	△ 20,455,431	△ 7.7
そ の 他	41,292,083	24,519,625	16,772,458	68.4
総 費 用	3,102,804,102	3,030,613,370	72,190,732	2.4

(注) 職員給与費＝報酬（非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等＋法定福利費＋賞与引当金繰入額及び退職給付費

その他の主なものは、工事請負費、賃借料、通信運搬費等である。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率の状況

当年度の事業全体の汚水処理原価は 200.28 円、経費回収率は 89.0%である。前年度と比較すると、汚水処理原価は 9.19 円増加し、経費回収率は 0.2 ポイント増加している。

セグメント別での汚水処理原価及び経費回収率は、それぞれ公共下水道事業が 196.88 円、96.7%、特定環境保全公共下水道事業が 226.92 円、66.6%、農業集落排水事業が 262.12 円、48.5%、漁業集落排水事業が 391.61 円、45.8%、小型浄化槽事業が 187.51 円、39.6%であり、すべての事業において使用料収入だけでは汚水処理費を賄えていない。

汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次表のとおりである。

【事業全体】

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
汚 水 処 理 費 (千円)	1,146,946	1,079,285	67,661
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,726,570	5,647,961	78,609
使 用 料 収 入 (千円)	1,020,387	958,940	61,447
汚 水 処 理 原 価 (円)	200.28	191.09	9.19
経 費 回 収 率 (%)	89.0	88.8	0.2

(注) 汚 水 処 理 費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

経 費 回 収 率＝使用料収入÷汚水処理費×100

【セグメント別】

区 分	公共下水道	特定環境保全 公 共 下 水 道	農業集落排水
汚 水 処 理 費 (千円)	953,689	66,277	37,945
年 間 有 収 水 量 (m ³)	4,844,026	292,075	144,761
使 用 料 収 入 (千円)	921,930	44,167	18,399
汚 水 処 理 原 価 (円)	196.88	226.92	262.12
経 費 回 収 率 (%)	96.7	66.6	48.5

区 分	漁業集落排水	小型浄化槽	合 計
汚 水 処 理 費 (千円)	10,480	78,555	1,146,946
年 間 有 収 水 量 (m ³)	26,761	418,947	5,726,570
使 用 料 収 入 (千円)	4,800	31,091	1,020,387
汚 水 処 理 原 価 (円)	391.61	187.51	200.28
経 費 回 収 率 (%)	45.8	39.6	89.0

3 財政状態

(1) 資産（附表2参照）

当年度末の資産は51,032,735,294円で、前年度と比較すると740,984,014円(1.4%)減少している。資産の内訳は、固定資産49,747,054,098円、流動資産1,285,681,196円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が627,883,831円(1.2%)、流動資産が113,100,183円(8.1%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産46,403,948,301円である。固定資産の減少は、主に減価償却により有形固定資産が473,497,652円(1.0%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金及び預金779,525,771円である。流動資産の減少は、主に現金及び預金172,247,470円(18.1%)の減少によるものである。

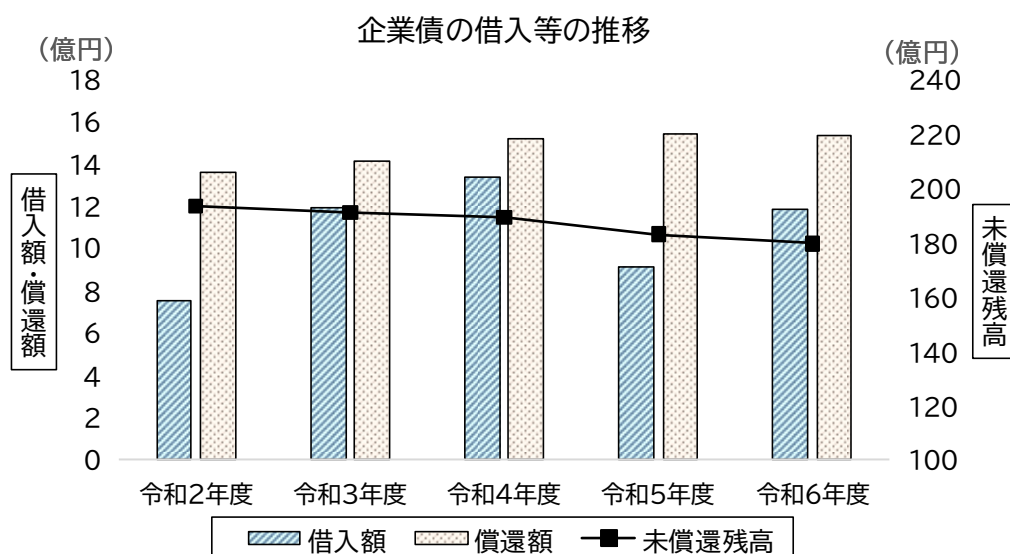
未収金271,582,294円の主なものは、未収下水道使用料118,927,147円、他会計負担金32,540,000円、未収消費税及び地方消費税還付金61,691,604円、流域維持管理費等負担金精算額51,218,450円である。過年度営業未収金のうち、下水道使用料に係るものは3,811,065円である。なお、当年度の下水道使用料の収納率は89.4%(前年度88.9%)である。

(2) 負債（附表2参照）

当年度末の負債は42,079,341,609円で、前年度と比較すると812,195,833円(1.9%)減少している。負債の内訳は、固定負債16,450,484,935円、流動負債1,790,143,943円、繰延収益23,838,712,731円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が309,834,427円(1.8%)、流動負債106,597,269円(5.6%)、繰延収益395,764,137円(1.6%)減少している。

負債の主なものは、繰延収益23,838,712,731円と企業債17,902,753,715円(固定負債16,374,116,715円、流動負債1,528,637,000円)である。負債の減少は、主に企業債が345,882,213円(1.9%)減少したことによるものである。当年度は新たに1,181,700,000円を借入れ、1,527,582,213円を償還している。



(3) 資本（附表 2 参照）

当年度末の資本は 8,953,393,685 円で、前年度と比較すると 71,211,819 円 (0.8%) 増加している。
資本の内訳は、資本金 8,472,205,646 円、剰余金 481,188,039 円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 160,605,000 円 (1.9%) 増加し、剰余金が 89,393,181 円 (15.7%) 減少している。

資本金の増加は、一般会計出資金 160,605,000 円を受け入れたことによるものである。

剰余金の減少は、主に当年度純損失 90,627,061 円が生じたため、三原市下水道事業の設置等に関する条例第 8 条第 4 項の規定に基づき利益積立金を取り崩し、当該損失を処理したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー（附表 3 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の事業活動にかかる資金の状態を表し、前年度と比較すると 271,903,112 円 (27.6%) 減少している。業務活動の結果として、主に現金支出を伴わない減価償却費により、712,207,885 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のための投資活動にかかる資金の状態を表し、前年度と比較すると 174,792,000 円 (33.3%) 減少している。投資活動の結果として、主に有形固定資産の取得により、699,178,142 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済にかかる資金の状態を表し、前年度と比較すると 236,753,055 円 (56.1%) 増加している。財務活動の結果として、主に企業債償還による支出により、185,277,213 円の資金が減少している。

その結果、当年度の資金は 172,247,470 円の減少となり、資金期末残高は 779,525,771 円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	712,207,885	984,110,997	△ 271,903,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 699,178,142	△ 524,386,142	△ 174,792,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 185,277,213	△ 422,030,268	236,753,055
資金増減額 (d) = (a) + (b) + (c)	△ 172,247,470	37,694,587	△ 209,942,057
資金期首残高 (e)	951,773,241	914,078,654	37,694,587
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	779,525,771	951,773,241	△ 172,247,470

4 むすび

以上が令和6年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。
総括的な意見は次のとおり。

1 決算審査の総括

雨水事業は、市民の生命、財産を守ることを目的として雨水管路約17km、雨水ポンプ場16か所を整備し、汚水事業は、快適・安全な居住環境の提供を目的として污水管延長約291km、污水处理場4か所を整備し、それぞれ維持管理をしている。污水处理の区域内人口は前年度より27人増加し、47,182人で、水洗便所設置済人口は前年度より59人増加し、44,135人、水洗化（接続）率は前年度と同じ93.5%、人口普及率は0.8%上昇し54.7%である。

令和6年度の年間総処理水量は574万4,056 m³、年間有収水量は572万6,570 m³で有収率は99.7%となっている。セグメント別の有収率では、農業集落排水事業が90.0%、漁業集落排水事業が95.0%と100%を下回っており、これは管渠等から流入する不明水等が原因と考えられる。

経営状況については、総収益は30億1,217万7千円で、前年度に比べ他会計負担金が3,641万2千円（5.8%）減少したものの下水道使用料6,144万6千円（6.4%）や雨水処理負担金3,208万1千円（5.7%）が増加したため、5,518万1千円増益している。

総費用は31億280万4千円で前年度と比べ流域下水道管理負担金の増加等により、前年度に比べ、7,219万1千円（2.4%）増となっている。

総収支は、前年度の純損失7,361万7千円から更に1,701万円（23.1%）悪化し、差し引き純損失9,062万7千円を計上している。

財務諸表である貸借対照表における資産は、前年度の517億7,371万9千円から7億4,098万4千円（1.4%）減少し、510億3,273万5千円となっている。この主な要因は、新規に取得した資産と比較して、減価償却費が多かったことにより固定資産が6億2,788万4千円減少し、現金及び預金が1億7,224万7千円減少したことで、流動資産が1億1,310万円減少したことによるものである。

負債は、前年度から8億1,219万6千円（1.9%）減少して、420億7,934万2千円となっている。この主な要因は、長期前受金の収益化による繰延収益や企業債償還によりそれぞれ減少したことによるものである。

資本は、前年度から7,121万2千円（0.8%）増加し、89億5,339万4千円となっている。増加要因は、雨水施設整備に係る企業債償還分等に対する一般会計からの出資金1億606万5千円及び漁業集落排水事業にかかる積立金が123万4千円増加し、当年度純利益△9,062万7千円（純損失）を計上したためである。なお、当年度純損失の処理は、利益積立金を取崩している。

2 意見及び要望

(1) 下水道事業経営の健全化

将来的に施設・設備の老朽化に伴う更新投資が増大するのに対し、人口減少や節水機器の普及に伴う使用料収入の減少といった課題が見込まれる中、下水道事業を将来にわたって安定的かつ持続的に運営するために、令和2年度に損益状況や財政状態を的確に把握するため公営企業会計を導入し、また令和4年度において、令和4年度から令和14年度までを計画期間と定め、「三原市下水道事業経営戦略（以下「戦略」という。）」が改定された。

令和5年度からの使用料改定については、令和2年度下水道事業の決算に基づく試算により、令

和5年度から令和7年度までの3年間は下水道使用料を現行比20%増、令和8年度からは現行比30%増にすることで計画期間内の収支均衡を図る見込みであった。しかしながら、令和3年度後半以降の国内外における社会情勢の変化、特に燃料費の急激な高騰等に伴う物価上昇は想定を上回るものであり、令和6年度決算においても純損失を計上する結果となり、利益余剰金を取り崩して収支の補填を行っている状況にある。

また、本市の人口は合併当初の105,748人から令和7年7月31日現在では86,069人となり、当初の想定を上回るペースで少子化が進行していることから、将来的な使用料収入の減少が懸念される。

このような状況下においても、処理区域の拡大に伴う下水道接続者の増加や、公共下水道供用開始区域内における未接続世帯への普及促進活動については、一定の成果が認められ、引き続き着実な取組が求められる。

こうした複合的な要因が影響する中、下水道事業の安定的な運営を確保するためには、歳入面における使用料収入の動向と、歳出面における事業費とのバランスを的確に捉えたうえで、経営の一層の効率化に継続して取り組んでいただきたい。

(2) 施設の整備・更新の推進

污水事業については、人口減少や少子高齢化、財政事情等の社会情勢の変化に伴い、污水处理施設整備の効率化が求められることから、平成29年度に「三原市污水处理整備計画（以下「計画」という。）」を策定されたところであるが、計画策定時の污水处理施設の未整備面積は三原地域及び本郷地域の244.5haとなっている。

整備率は、平成30年7月豪雨により被災した公共施設等の災害復旧を余儀なくされたことから、令和6年度末において計画95.3%に対し4.7%遅れ、実績90.6%にとどまっている。また、下水道人口普及率（公共下水道及び特定環境保全公共下水道）は、計画50.4%に対し50.9%（前年度50.1%）で0.5ポイント上回っている。

また、本年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管路に起因する道路陥没事故を踏まえ、施設の適切な点検・更新を継続的に実施することが重要である。加えて、近年の物価高騰に起因する企業債借入利率の上昇が見込まれることから、効率的かつ計画的な施設整備に努めるとともに、収益の確保を図る観点から、計画に示されている下水道人口普及率の早期向上を着実に推進されたい。

雨水事業については、近年、下水道施設の処理能力を超える集中的な大雨により浸水被害等が発生する事例が見受けられる。こうした状況下、ポンプ場建設事業においては、電気設備や機械設備に係る資材供給の停滞等により工事の進捗が遅れが生じており、これに伴い翌年度への繰越額が増加している。予算執行率の観点からも好ましい状況と言えず、安定的かつ計画的な事業推進が求められる。

また、污水排水・雨水排水の事業区分にかかわらず、いずれも公営企業会計に基づく適正な財政運営が求められることから、引き続き経営の効率化と健全化に向けた不断の取組が望まれる。

市民が安心して快適・安全に住み続けられるまちをめざし、持続可能な下水道事業を実現するためにも、施設の長寿命化を図るとともに処理能力の維持向上等が図られるよう、適切な予算管理と効率的な事業運営に努めていただきたい。

以 上

附 表

比較損益計算書

附表 1

区 分	令和 6 年 度				令和 5 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	1,616,606,549	53.7	6.1	93,154,990	1,523,451,559	51.5
下水 道 使 用 料	1,020,386,349	33.9	6.4	61,445,990	958,940,359	32.4
雨 水 処 理 負 担 金	593,096,000	19.7	5.7	32,081,000	561,015,000	19.0
そ の 他 営 業 収 益	3,124,200	0.1	△10.6	△ 372,000	3,496,200	0.1
2 営 業 外 収 益	1,395,570,492	46.3	△2.6	△ 37,974,298	1,433,544,790	48.5
他 会 計 負 担 金	593,598,000	19.7	△5.8	△ 36,412,000	630,010,000	21.3
受 取 利 息	880	0.0	2.8	24	856	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	799,186,203	26.5	△0.3	△ 2,009,828	801,196,031	27.1
雑 収 益	2,785,409	0.1	19.1	447,506	2,337,903	0.1
総 収 益	3,012,177,041	100.0	1.9	55,180,692	2,956,996,349	100.0
1 営 業 費 用	2,855,937,076	92.0	3.3	92,069,096	2,763,867,980	91.2
管 渠 費	52,103,069	1.7	△ 10.3	△ 5,951,284	58,054,353	1.9
ポ ン プ 場 費	117,928,535	3.8	21.0	20,470,202	97,458,333	3.2
処 理 場 費	66,953,135	2.2	△ 5.7	△ 4,077,100	71,030,235	2.3
排 水 設 備 費	11,236,385	0.4	2.9	316,442	10,919,943	0.4
流 域 下 水 道 管 理 費	685,414,906	22.1	8.2	51,780,711	633,634,195	20.9
小 型 浄 化 槽 費	74,039,799	2.4	10.9	7,266,646	66,773,153	2.2
業 務 費	66,683,690	2.1	7.2	4,507,412	62,176,278	2.1
総 係 費	50,763,518	1.6	79.7	22,518,901	28,244,617	0.9
減 価 償 却 費	1,727,351,963	55.7	△ 0.3	△ 5,330,650	1,732,682,613	57.2
資 産 減 耗 費	3,462,076	0.1	19.6	567,816	2,894,260	0.1
2 営 業 外 費 用	246,846,763	8.0	△ 7.4	△ 19,841,921	266,688,684	8.8
支 払 利 息	245,933,655	7.9	△ 7.7	△ 20,455,431	266,389,086	8.8
雑 支 出	913,108	0.0	204.8	613,510	299,598	0.0
3 特 別 損 失	20,263	0.0	△ 64.3	△ 36,443	56,706	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	20,263	0.0	△ 64.3	△ 36,443	56,706	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	—	—	0	0.0
総 費 用	3,102,804,102	100.0	2.4	72,190,732	3,030,613,370	100.0
当 年 度 純 利 益	△ 90,627,061	—	23.1	△ 17,010,040	△ 73,617,021	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 90,627,061	—	23.1	△ 17,010,040	△ 73,617,021	—

比較貸借対照表

附表 2

区 分	令和 6 年 度				令和 5 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産 の 部						
(1) 固 定 資 産	49,747,054,098	97.5	△ 1.2	△ 627,883,831	50,374,937,929	97.3
有 形 固 定 資 産	46,403,948,301	90.9	△ 1.0	△ 473,497,652	46,877,445,953	90.5
無 形 固 定 資 産	3,341,708,797	6.5	△ 4.4	△ 154,386,179	3,496,094,976	6.8
投 資	1,397,000	0.0	0.0	0	1,397,000	0.0
(2) 流 動 資 産	1,285,681,196	2.5	△ 8.1	△ 113,100,183	1,398,781,379	2.7
現 金 及 び 預 金	779,525,771	1.5	△ 18.1	△ 172,247,470	951,773,241	1.8
未 収 金	271,582,294	0.5	△ 6.4	△ 18,620,268	290,202,562	0.6
(貸 倒 引 当 金)	△ 242,599	0.0	—	55,315	△ 297,914	0.0
前 払 金	234,815,730	0.5	49.5	77,712,240	157,103,490	0.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0.0	0	0	0.0
資 産 合 計	51,032,735,294	100.0	△ 1.4	△ 740,984,014	51,773,719,308	100.0
1 負 債 の 部						
(1) 固 定 負 債	16,450,484,935	32.2	△ 1.8	△ 309,834,427	16,760,319,362	32.4
企 業 債	16,374,116,715	32.1	△ 1.9	△ 315,650,213	16,689,766,928	32.2
引 当 金	76,368,220	0.1	8.2	5,815,786	70,552,434	0.1
(2) 流 動 負 債	1,790,143,943	3.5	△ 5.6	△ 106,597,269	1,896,741,212	3.7
未 払 金	249,514,452	0.5	△ 24.3	△ 80,198,799	329,713,251	0.6
前 受 金	44,180	0.0	△ 66.2	△ 86,680	130,860	0.0
企 業 債	1,528,637,000	3.0	△ 1.9	△ 30,232,000	1,558,869,000	3.0
引 当 金	7,627,226	0.0	3.5	260,257	7,366,969	0.0
そ の 他 流 動 負 債	4,321,085	0.0	553.6	3,659,953	661,132	0.0
(3) 繰 延 収 益	23,838,712,731	46.7	△ 1.6	△ 395,764,137	24,234,476,868	46.8
長 期 前 受 金	44,339,304,976	86.9	0.9	377,897,209	43,961,407,767	84.9
収 益 化 累 計 額	△ 20,500,592,245	△ 40.2	—	△ 773,661,346	△ 19,726,930,899	△ 38.1
負 債 合 計	42,079,341,609	82.4	△ 1.9	△ 812,195,833	42,891,537,442	82.9
2 資 本 の 部						
(1) 資 本 金	8,472,205,646	16.6	1.9	160,605,000	8,311,600,646	16.1
(2) 剰 余 金	481,188,039	0.9	△ 15.7	△ 89,393,181	570,581,220	1.1
利 益 剰 余 金	481,188,039	0.9	△ 15.7	△ 89,393,181	570,581,220	1.1
(うち当年度末処分利益剰余金)	△ 90,627,061	—	23.1	△ 17,010,040	△ 73,617,021	—
資 本 合 計	8,953,393,685	17.5	0.8	71,211,819	8,882,181,866	17.2
負 債 ・ 資 本 合 計	51,032,735,294	100.0	△ 1.4	△ 740,984,014	51,773,719,308	100.0

キャッシュ・フロー計算書

附表 3

(単位：円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 90,627,061	△ 73,617,021	△ 17,010,040
減価償却費	1,727,351,963	1,732,682,613	△ 5,330,650
固定資産除却費	3,132,076	2,894,260	237,816
退職給付・賞与引当金の増減額 （△は減少）	6,076,043	△ 17,944,631	24,020,674
長期前受金戻入額	△ 799,186,203	△ 801,196,031	2,009,828
受取利息及び配当金	880	856	24
積立金	1,233,880	1,080,856	153,024
支払利息及び企業債取扱諸費	245,933,655	266,389,086	△ 20,455,431
未収金の増減額（△は増加）	18,620,268	76,176,252	△ 57,555,984
未払金の増減額（△は減少）	△ 80,198,799	117,036,297	△ 197,235,096
その他流動資産の増減額	△ 77,767,555	△ 52,982,343	△ 24,785,212
その他流動負債の増減額	3,573,273	△ 19,255	3,592,528
小計	958,142,420	1,250,500,939	△ 292,358,519
利息及び配当金の受領額	△ 880	△ 856	△ 24
利息の支払額	△ 245,933,655	△ 266,389,086	20,455,431
計	712,207,885	984,110,997	△ 271,903,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,054,779,590	△ 596,179,428	△ 458,600,162
無形固定資産の取得による支出	△ 26,820,618	△ 191,291,705	164,471,087
国庫補助金等による収入	360,899,066	251,688,494	109,210,572
負担金による収入	21,523,000	11,396,497	10,126,503
計	△ 699,178,142	△ 524,386,142	△ 174,792,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	200,000,000	100,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,181,700,000	903,400,000	278,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 1,527,582,213	△ 1,531,497,268	3,915,055
他会計などからの出資による収入	160,605,000	206,067,000	△ 45,462,000
計	△ 185,277,213	△ 422,030,268	236,753,055
資金増加額（又は減少額）	△ 172,247,470	37,694,587	△ 209,942,057
資金期首残高	951,773,241	914,078,654	37,694,587
資金期末残高	779,525,771	951,773,241	△ 172,247,470

経営分析表

附表 4

区分	項 目	令和6年度	令和5年度	算 定 方 式	説 明
構成比率	固 定 資 産 率 構 成 比 率 (%)	97.5	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合から、事業の財産構成の適正化をみる。比率が低いほど良く、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
	固 定 負 債 率 構 成 比 率 (%)	32.2	32.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合から、事業の他人資本依存度を示す。自己資本構成比率の逆の概念であり、比率は低いほど良い。
	自 己 資 本 率 構 成 比 率 (%)	64.3	64.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合から、事業の固定的・長期的安全性をみる。自己資本は返済の不要な資本であるため、比率が高いほど良く、経営が健全であることを表す。
財務比率	固 定 資 産 対 長期資本比率 (%)	101.0	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本によってどの程度賄われているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性をみる。比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固 定 比 率 (%)	151.7	152.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる。比率は100%以下が望ましく、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることを表す。
	流 動 比 率 (%)	71.8	73.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す。比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び換金性の高い未収金等の割合から、短期債務に対する支払能力をより厳密に示す。比率は100%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸性試験比率) (%)	58.7	65.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は流動比率よりも、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力をみる場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

区分	項 目	令和6年度	令和5年度	算 定 方 式	説 明
回 転 率	当 年 度 減 価 償 却 率 (%)	3.5	3.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※減価償却資産}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	97.1	97.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は純損失が生じていることを表す。
	営 業 収 支 比 率 (%)	56.6	55.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	本来の営業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は営業損失が生じていることを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 率 (%)	164.6	164.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金の主な償還財源である減価償却費と企業債償還元金との割合から、投下資本の回収と再投資のバランスをみる。比率が低いほど償還能力が高く、投資が健全であることを表す。なお、比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	3.5	2.1	$\frac{\text{※職員給与費(損益勘定所属職員分)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。 職員1人当たり営業収益は、営業収益を基準とした損益勘定所属職員1人当たりの労働生産性をみる。数値が高いほど良く、適正な職員の数と配置がされていることを表す。
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	269,434	253,909	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※損益勘定所属職員数}}$	これらの指標は業務の委託化及び設備投資と関係するため、効率性や生産性を検討するうえでは、委託化等に伴う費用や状況を考慮して総合的に判断する必要がある。

※ 減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費

※ 職員給与費（損益勘定所属職員分）＝報酬（非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等＋法定福利費＋賞与引当金繰入額及び退職給付費

※ 損益勘定所属職員数＝損益勘定所属職員の年度末における人数